



50 カメルーン ドゥアラ港コンテナ ターミナル近代化事業

カメルーンにおける重要港の近代化を促進し
近隣アフリカ諸国の経済発展に貢献

承諾額／実行額	60億円／59億9,900万円
借款契約調印	1987年5月
借款契約条件	金利4.75%、返済25年(うち据置7年)、部分アンタイド
貸付完了	2001年5月
実施機関	ドゥアラ港湾局



本事業の目的

カメルーン最大の貿易港であるドゥアラ港において、クレーンの設置等を行うことにより、同港のコンテナ取扱能力の向上を図り、同国および近隣内陸諸国の経済発展に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) [a]

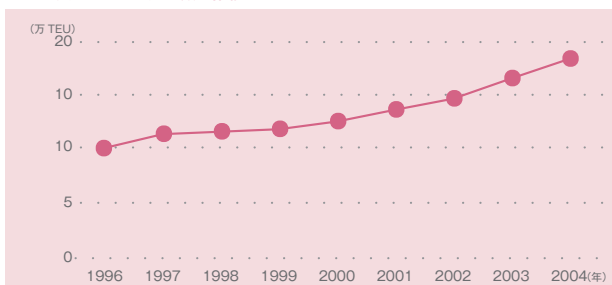
本事業により、クレーン、トラクター、コンピューターシステム等が供与され、同港のコンテナ取扱能力は強化されたものの、コンテナ処理数は当初計画値26.2万TEU^{*}に対し、実績は18万TEUに留まっており、事業効果が十分に発現しているとはいえない。この要因としては、本事業実施中に同国の経済活動が停滞したこと等が挙げられる。同国の実質経済成長率は、1980年代末から1990年代前半まではマイナス基調であったものの、1995年以降はプラスに転じており、本事業による同港の整備は同国経済発展に一定程度貢献していると判断される。また、同港はチャドや中央アフリカ共和国への物流中継地として機能しており、本事業は近隣内陸国との交易円滑化にも寄与していると評価される。よって、本事業の実施により一定の効果発現がみられ、有効性は中程度である。

^{*}20フィートコンテナの換算量。Twenty-foot Equivalent Unitの略。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) [a]

本事業の実施は、審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。本事業は、同国の第6次5カ年計画に基づいて計画されたものであり、事後評価時では、同国の経済運営の指針とされている国家戦略文書お

ドゥアラ港コンテナ処理数の推移



よび貧困削減戦略文書 (PRSP) においても、国際貿易、港湾セクターの重要性が掲げられている。同港は、同国の港湾貨物取扱量の95%を扱う重要港であり、今後同港民営化の推進、ドゥアラ全体のインフラ整備が同国の政策課題として掲げられている。

事業実施の経済性(効率性) [b]

本事業では、事業費については計画を下回ったものの(計画比87%程度)、期間が計画を大幅に上回ったため(計画比302%)、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延の要因としては、構造調整借款を実施していた世界銀行との数次にわたる事業実施上の調整、同国政府の手続きの遅れ等が挙げられる。

今後の展望(持続性) [b]

本事業は、実施機関の財務状況等について、先方の協力が得られず、データを入手できなかったが、技術面、体制面については問題なく、持続性は概ね問題ないと評価される。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は概ね高いといえる。本事業ではコンサルティングサービスを活用し、運営・維持管理体制にかかる提言を作成する等の施策が講じられたものの、事業完成後に実施された民営化の影響により運営・維持管理体制の改善が十分に図られなかったことが、持続性の低下をもたらした要因であると考えられる。今後においては、同港周辺の道路を整備することにより、より一層の事業効果発現に努めることが望まれる。

開発途上国専門家の意見

本事業は、荷役業務の効率化による料金値下げと税収入の増額をもたらしたが、持続性の観点から、今後ドゥアラ国際ターミナル社による新たな機材調達、維持管理体制の確立が望まれる。

専門家の氏名： Mr. Daniel Etounga Manguelle (コンサルタント)
パリ大学博士課程修了(経済)、ハーバード大学MBA。エンジニア、エコノミスト、作家・エッセイスト。現在、SADEG企業グループの創設者・代表。専門は経済、交通工学、企業経営、アフリカ文化等。